

令和 4 年度

主要施策の成果説明書

神奈川県後期高齢者医療広域連合

目 次

	頁
○ 一般会計	
総括	5
議会運営費	8
広域連合運営管理費	8
広域連合事業費負担金	10
会計関係費	10
保険料関係事業費	12
資格管理事業費	12
給付関係事業費	12
医療費適正化事業費	14
電算システム関係費	14
広報広聴活動関係費	14
財政調整基金費	16
選挙管理運営費	16
監査委員費	16
予備費	16
○ 後期高齢者医療特別会計	
総括	21
療養給付費等	24
審査支払手数料	24
葬祭費	24
傷病手当金	24
特別高額医療費共同事業拠出金	24
健康診査事業費	26
一体的実施事業費	26
その他事業費	26
療養給付費等支払準備基金積立金	28
保健事業等支援基金積立金	28
利子	28
償還金及び還付加算金	28
予備費	28
参考資料	31

< 一 般 会 計 >

総括

令和4年度一般会計は、歳入歳出予算の総額を当初41億9,066万8,000円と定めましたが、前年度剰余金の財政調整基金への積立や前年度国庫支出金の確定に伴う返還金の補正等を行ったため、令和4年度の予算現額としては歳入歳出ともに47億9,227万9,000円となりました。

歳入については、決算額は前年度比14.3%増の49億5,711万8,641円となりました。

歳入の主なものは、構成市町村からの負担金24億683万6,000円（歳入全体の割合48.6%）、国庫支出金14億584万3,517円（同28.4%）、繰越金6億161万1,649円（同12.1%）などとなっています。

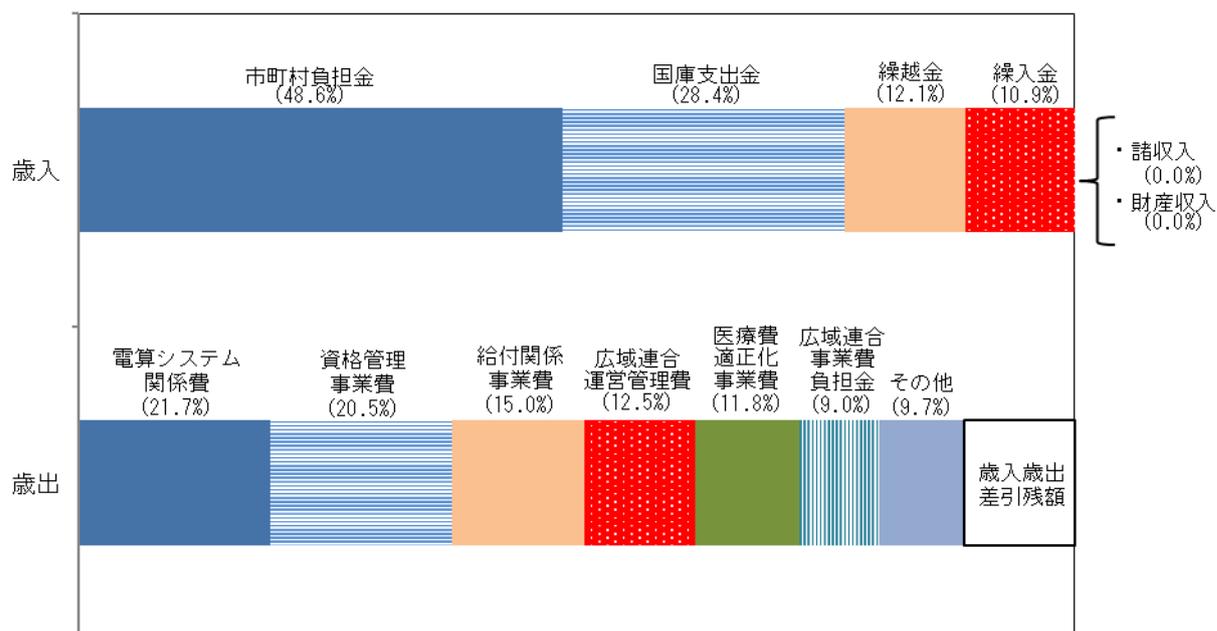
歳出については、決算額は前年度比18.1%増の44億1,074万7,223円となりました。

歳出の主なものは、電算システム関係費が9億5,633万8,230円（歳出全体の割合21.7%）、資格管理事業費が9億260万294円（同20.5%）、給付関係事業費が6億5,999万6,483円（同15.0%）、広域連合運営管理費が5億4,943万3,276円（同12.5%）、医療費適正化事業費が5億2,073万4,937円（同11.8%）などとなっています。

その結果、歳入歳出差引残額は、5億4,637万1,418円となりました。

※構成割合については小数点第二位を四捨五入しています。

令和4年度一般会計歳入歳出決算額の構成割合



＜＜歳出の科目別執行内容の主なもの＞＞

1 款 議会費 <89 万 7, 827 円>

神奈川県後期高齢者医療広域連合議会定例会を 2 回（令和 4 年 9 月、令和 5 年 3 月）開催しました。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 <44億965万1, 588円>

○広域連合運営管理費 <5 億4, 943万3, 276円>

運営協議会（2 回）、幹事会（3 回）を開催するとともに、広域連合事務局の運営管理のための経費を支出しました。

○広域連合事業費負担金 <3 億9, 487万4, 852円>

県内各市からの派遣職員の人件費相当分を、負担金として派遣元各市へ支払いしました。

○保険料関係事業費 <2, 148万6, 362円>

保険料の賦課を行い、保険料額決定通知書を送付したほか、市町村が新規年齢到達者に口座振替用紙を発送する際の経費を支出しました。

○資格管理事業費 <9 億260万294円>

被保険者の資格管理のため、被保険者証の発行を行うとともに、保険料の滞納者には、短期被保険者証を発行しました。

○給付関係事業費 <6 億5, 999万6, 483円>

高額療養費、高額介護合算療養費、療養費等の給付事務のための経費を支出しました。

○医療費適正化事業費 <5 億2, 073万4, 937円>

レセプトの運用管理、診療報酬明細書点検をはじめ、年々増加する療養給付費等の適正化を図るため、資格過誤点検、療養費の二次点検、医療と介護の給付調整のための経費を支出しました。

○電算システム関係費 <9億5,633万8,230円>

電算処理システム（標準システム）の運用に係る経費を支出しました。

○広報広聴活動関係費 <6,784万4,718円>

コールセンター業務を委託するとともに、広報紙の発行、制度周知のためのガイドブック・小冊子の作成を行いました。

○財政調整基金費 <3億3,624万2,067円>

令和3年度の剰余金及び運用利子を財政調整基金に積み立てました。

2款 総務費 3項 監査委員費 <19万7,808円>

広域連合の財務に関する事務執行等を監査する財務監査、令和3年度決算等の審査及び月1回の例月出納検査のための経費を支出しました。

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款・項・目					
1 議会費		1,468,000	897,827	0	570,173
1 議会費		1,468,000	897,827	0	570,173
1 議会費	議会運営費	1,468,000	897,827	0	570,173
2 総務費		4,780,811,000	4,409,849,396	0	370,961,604
1 総務管理費		4,780,396,000	4,409,651,588	0	370,744,412
1 一般管理費	広域連合運営管理費	569,604,000	549,433,276	0	20,170,724

事務事業実績効果等の説明

【広域連合議会の運営に関する経費】

○広域連合議会を2回開催しました。

1 広域連合議会の開催及び議決案件

- (1) 令和4年第2回定例会（令和4年9月2日）決算2件、条例1件、同意1件、陳情2件

場所：かながわ労働プラザ

- (2) 令和5年第1回定例会（令和5年3月28日）予算4件、条例6件、選挙1件、同意1件、陳情1件、
訴えの提起1件

場所：かながわ労働プラザ

2 議員の定数及び任期

- (1) 広域連合議会議員の定数は20人

- (2) 広域連合議会議員の任期は1年

3 議員の報酬

議長（1名、日額15,000円）、副議長（1名、日額13,000円）、議員（18名、日額10,000円）

4 主な支出項目

- (1) 議員報酬 396,000円
(2) 普通旅費、費用弁償 107,056円
(3) 食糧費 9,206円
(4) 郵送料 53,252円
(5) 会場使用料 326,513円

【広域連合の運営に関する経費】

○広域連合事務局での事務運営をするために、事務室を借り上げ、庁内システムの運用や各市町村との会議等を行いました。

1 主な支出項目

- (1) 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬（日額16,000円×延5名分） 512,000円
(2) 会計年度任用職員報酬 9,394,154円
(3) 共済費 1,526,404円
(4) 普通旅費、費用弁償 862,448円
(5) 消耗品費及び光熱水費等 13,144,843円
(6) 電話料、郵送料 5,676,126円
(7) 庁内システム関係委託料 178,051,980円
(8) 事務所借上料 45,704,448円
(9) 庁内器具購入費 1,514,290円
(10) 保険者協議会負担金、各種研修参加費等負担金 359,400円

(単位：円)

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款・項・目					
	広域連合事業費負担金	404,982,000	394,874,852	0	10,107,148
	会計関係費	101,000	100,369	0	631

事務事業実績効果等の説明

2 各種会議の開催状況

(1) 運営協議会の開催

県内33市町村の首長で構成される運営協議会を令和4年7月と令和5年2月に開催しました。

(2) 幹事会の開催

県内33市町村の後期高齢者医療制度所管課長で構成される幹事会を3回（令和4年7月、11月、令和5年2月）開催しました。

(3) 情報公開・個人情報保護審査会の開催

情報公開・個人情報保護審査会を7回（令和4年4月、6月、8月、10月（2回）、12月、令和5年2月）開催し、個人情報を取り扱う事務の委託などについて、審査しました。

【広域連合職員の人件費に関する経費】

○広域連合事務局で従事する職員52人のうち、51人の人件費負担金を派遣元各市に支出しました。

※神奈川県からの派遣職員（事務局次長兼総務課長）については派遣元が人件費を負担

◎職員構成

管理職	6人
一般職	46人
計	52人

◎組織別職員構成

	事務局長・事務局次長	課長	係長	係員
事務局長	1人	—	—	—
総務課	1人	—	2人	7人
企画課	—	2人	2人	10人
資格保険料課	—	1人	2人	9人
給付課	—	1人	2人	12人

【会計事務に関する経費】

○公金の出納事務、審査事務を行うための経費を支出しました。

1 主な支出項目

- (1) 消耗品費 26,999円
- (2) 会計ソフト使用料等 73,370円

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款・項・目						
		保険料関係事業費	24,551,000	21,486,362	0	3,064,638
		資格管理事業費	1,041,475,000	902,600,294	0	138,874,706
		給付関係事業費	707,617,000	659,996,483	0	47,620,517

事務事業実績効果等の説明

【保険料の賦課に関する経費】

○保険料の賦課等に関する事務に要する経費を支出しました。

1 主な支出項目

- | | |
|--|------------|
| (1) 年齢到達者口座振替用紙郵送料 | 9,875,402円 |
| (2) 年齢到達者口座振替用紙送付事業委託料 | 3,700,216円 |
| (3) 市町村補助金 | 4,152,284円 |
| ① 国からの特別調整交付金を財源とする保険料軽減特例の見直しに関する広報に対する補助金 | |
| 4市町 | 246,463円 |
| ② 国からの特別調整交付金を財源とする新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免に関する広報に対する補助金 | |
| 22市町 | 3,905,821円 |

【被保険者の資格管理、被保険者証等の交付に関する経費】

○後期高齢者医療被保険者の資格管理業務に関する事務に要する経費を支出しました。

1 主な支出項目

- | | |
|--|--------------|
| (1) 臓器提供意思表示欄保護シール・ジェネリックシール作成費 (2,711,000部) | 18,995,977円 |
| (2) 被保険者証等の送付に係る郵送料 | 771,984,720円 |
| (3) 被保険者証等作成封入封緘業務委託料 | 77,969,587円 |
| (4) 市町村補助金 | 28,747,639円 |
| ① 国からの特別調整交付金を財源とする窓口負担の見直しに伴う経費に対する補助金 | |
| 5市 | 28,747,639円 |

【給付に関する経費】

○高額療養費、高額介護合算療養費、療養費等の支給に要する経費を支出しました。

1 主な支出項目

- | | |
|--|--------------|
| (1) 後期高齢者医療給付支給申請書、発送用封筒作成費等 | 437,635円 |
| (2) 後期高齢者医療給付の支給決定通知等の送付に係る郵送料 | 139,684,616円 |
| (3) 電算処理システムバッチ帳票作成委託料 | 24,614,003円 |
| (4) 給付関連入力処理業務委託料 | 56,904,950円 |
| (5) 給付申請書入力等業務委託料 | 48,048,000円 |
| (6) 公費併用の特定疾病療養受療証対象者レセプト情報データ入力等業務委託料 | 1,611,125円 |
| (7) 口座登録事前勧奨等業務委託料 | 379,940,000円 |
| (8) 支給情報入力及び情報照会一次受付対応等業務委託料 | 6,468,000円 |
| (9) RPA導入・保守業務委託料 | 1,320,000円 |

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
		医療費適正化事業費	600,058,000	520,734,937	0	79,323,063
		電算システム関係費	1,027,702,000	956,338,230	0	71,363,770
		広報広聴活動関係費	68,045,000	67,844,718	0	200,282

事務事業実績効果等の説明

【医療費適正化に関する経費】

○レセプトの運用管理、診療報酬明細書点検をはじめ、年々増加する療養給付費等の適正化を図るため、資格過誤点検、療養費の二次点検、医療と介護の給付調整のための経費を支出しました。

1 主な支出項目

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 医療費通知等の送付に係る郵送料 | 183,516,484円 |
| (2) 保険者レセプト管理システム運用業務委託料 | 155,462,001円 |
| (3) レセプト及び療養費支給申請書の点検等業務委託料 | 74,634,607円 |
| (4) 療養費申請書複数月審査・点検業務委託料 | 16,600,160円 |
| (5) 診療報酬明細書点検業務委託料（点検件数37,545,324件） | 7,480,000円 |
| (6) 医療費通知作成等業務委託料 | 23,116,238円（発送数 1回目1,187,136通 2回目1,034,948通（年2回）） |
| (7) 後発医薬品利用通知作成等業務委託料 | 1,484,577円（発送数 42,105通（年1回）） |
| (8) 不当利得求償業務委託料 | 9,790,000円 |
| (9) 第三者行為損害賠償請求事務委託料 | 36,955,525円 |
| (10) 医療費適正化事務に関する労働者派遣業務委託料 | 4,190,834円 |
| (11) 医療費通知問い合わせ対応及び再発行業務委託料 | 2,736,800円 |

【電算処理システムに関する経費】

○電算処理システム（標準システム）の運用に要する経費を支出しました。

1 主な支出項目

- | | |
|------------------------|--------------|
| (1) 標準システム運用及び関連業務委託料 | 449,225,700円 |
| (2) 標準システムクラウド化関連業務委託料 | 65,450,000円 |
| (3) 基盤システム保守業務委託料 | 59,378,715円 |
| (4) 標準システムサーバ機等賃貸借 | 96,370,560円 |
| (5) 標準システムカスタマイズ業務委託 | 53,237,800円 |
| (6) 基盤システムネットワーク機器等賃貸借 | 41,091,600円 |
| (7) 標準システムソフトウェア賃貸借 | 47,718,720円 |

【制度の広報広聴に関する経費】

○後期高齢者医療制度について広く周知するため、各種冊子（ガイドブック、小冊子、広報紙）を発行しました。併せて、令和4年10月から2割負担導入等制度改正について周知するため、通常とは別にガイドブック及び小冊子を発行しました。また、効率的な電話対応を行うためコールセンター業務に要する経費を支出しました。

1 主な支出項目

- | | |
|------------------------------------|-------------|
| (1) 広報紙作成費（1,329,000部） | 5,058,174円 |
| (2) 後期高齢者医療制度ガイドブック作成費（76,300部） | 2,158,321円 |
| (3) 小冊子作成費（277,100部） | 2,883,922円 |
| (4) 郵送料等 | 127,581円 |
| (5) コールセンター業務委託料（年間問い合わせ件数52,747件） | 53,577,080円 |

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款・項・目						
	2 財政調整基金費	財政調整基金費	336,261,000	336,242,067	0	18,933
	2 選挙費		62,000	0	0	62,000
	1 選挙管理委員会費	選挙管理運営費	62,000	0	0	62,000
	3 監査委員費		353,000	197,808	0	155,192
	1 監査委員費	監査委員費	353,000	197,808	0	155,192
	3 予備費		10,000,000	0	0	10,000,000
	1 予備費		10,000,000	0	0	10,000,000
	1 予備費	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計			4,792,279,000	4,410,747,223	0	381,531,777

事務事業実績効果等の説明

【財政調整基金への積立金】

○前年度剰余金及び基金運用による利子を財政調整基金に積み立てました。

1 主な支出項目

(1) 令和3年度剰余金 336,216,281円

(2) 運用収入 25,786円

<参考>取崩額 542,649,000円 (令和4年度一般会計「繰入金」として歳入)

【選挙管理委員会の運営に関する経費】

【監査の実施に関する経費】

○毎月1回の監査委員定例会（決算審査、財務監査を含む。）を開催しました。

1 監査の実施状況

(1) 決算審査及び基金運用審査（令和3年度分）

期日：令和4年7月22日

(2) 財務監査（令和3年度下期分、令和4年度上期分）

期日：令和5年1月26日

(3) 例月出納検査

期日：毎月25日前後（12回開催）

2 主な支出項目

(1) 委員報酬（代表監査委員：1名、日額7,000円 監査委員：1名、日額6,000円） 182,000円

(2) 普通旅費、費用弁償 13,672円

【予算外又は予算超過の支出に充てるための経費】

< 後期高齢者医療特別会計 >

総 括

令和4年度後期高齢者医療特別会計は、歳入歳出予算の総額を当初1兆228億8,407万9,000円と定めました。前年度剰余金の療養給付費等支払準備基金への積立や前年度国庫支出金等の確定に伴う返還金の補正等を行ったため、令和4年度の予算現額としては歳入歳出ともに1兆355億7,538万5,000円となりました。

歳入については、保険給付費のうち療養給付費等の増加に伴い、市町村支出金、国庫支出金、県支出金及び支払基金交付金の合計が前年度比4.7%増加したことなどから、決算額は前年度比3.0%増の1兆385億9,677万7,107円となりました。

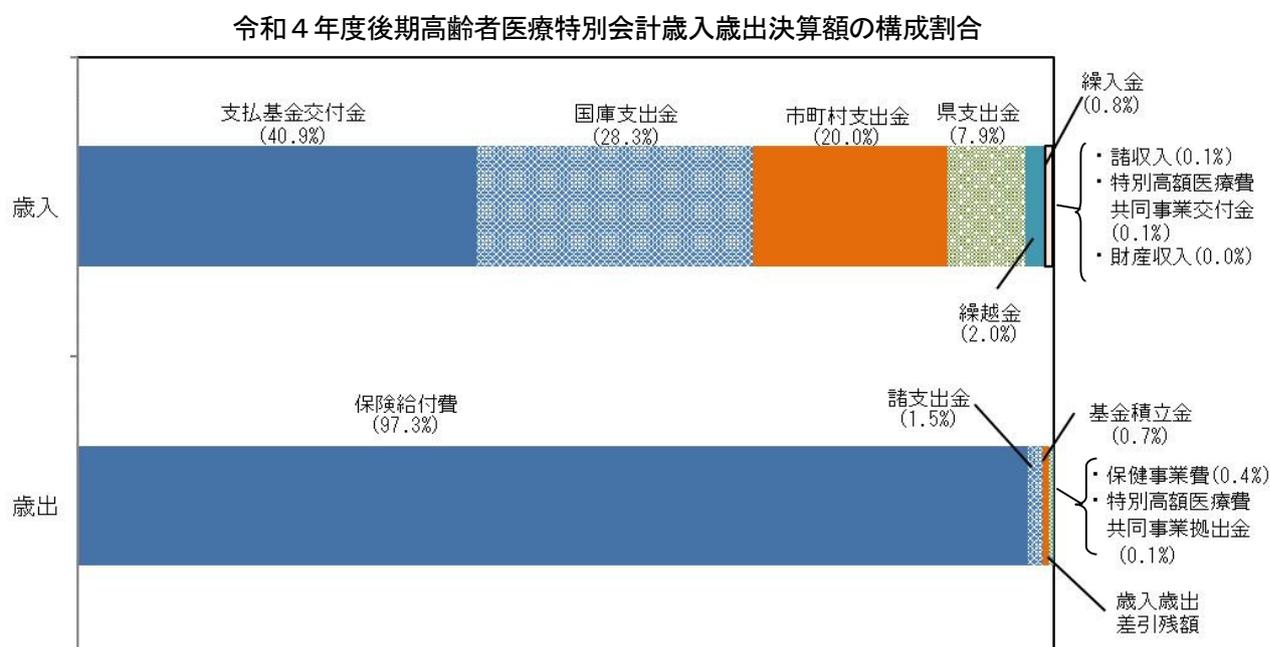
歳入の主なものは、支払基金交付金4,243億2,632万8,000円（歳入全体の割合40.9%）、国庫支出金2,939億4,086万4,785円（同28.3%）、市町村支出金2,076億6,347万7,133円（同20.0%）、県支出金820億1,791万5,000円（同7.9%）などとなっています。

歳出については、保険給付費のうち療養給付費等が前年度比5.7%増加したことなどから、決算額は前年度比4.1%増の1兆277億8,545万4,102円となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が1兆4億4,147万6,381円（歳出全体の97.3%）、諸支出金が153億4,366万9,851円（同1.5%）、基金積立金が75億4,351万9,491円（同0.7%）、保健事業費が38億8,579万9,325円（同0.4%）などとなっています。

その結果、歳入歳出差引残額は108億1,132万3,005円となりました。

※構成割合については小数点第二位を四捨五入しています。



《歳出の科目別執行内容の主なもの》

1 款 保険給付費 <1兆4億4,147万6,381円>

被保険者が受診した医療機関等に支払う医療費等として、療養給付費9,277億2,467万9,582円、療養費等130億2,472万1,929円、高額療養費529億819万7,780円、高額介護合算療養費12億9,406万9,603円、審査支払手数料23億63万7,318円、葬祭費31億8,440万円、傷病手当金477万169円を支出しました。

2 款 特別高額医療費共同事業拠出金 <5億7,098万9,054円>

1件400万円を超える医療費については、全国の広域連合が共同でその医療費の一部を負担する事業を実施しており、指定法人である国民健康保険中央会へ拠出金5億7,098万9,054円を支出しました。

3 款 保健事業費 <38億8,579万9,325円>

市町村が実施した健康診査事業に対し、補助金を交付したほか、歯科健康診査事業の実施、一体的実施事業等により、38億8,579万9,325円を支出しました。

6 款 諸支出金 <153億4,366万9,851円>

保険料還付金、国庫支出金及び支払基金交付金の償還金等として、153億4,366万9,851円を支出しました。

(単位：円)

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
1 保険給付費		1,006,622,610,000	1,000,441,476,381	0	6,181,133,619
1 保険給付費		1,006,622,610,000	1,000,441,476,381	0	6,181,133,619
1 療養給付費等	療養給付費等	1,001,031,411,000	994,951,668,894	0	6,079,742,106
	内				
	療養給付費	931,169,731,718	927,724,679,582	0	3,445,052,136
	療養費等	14,615,058,586	13,024,721,929	0	1,590,336,657
	内				
	高額療養費	53,644,969,477	52,908,197,780	0	736,771,697
	高額介護合算療養費	1,601,650,256	1,294,069,603	0	307,580,653
2 審査支払手数料	審査支払手数料	2,377,611,000	2,300,637,318	0	76,973,682
3 葬祭費	葬祭費	3,207,000,000	3,184,400,000	0	22,600,000
4 傷病手当金	傷病手当金	6,588,000	4,770,169	0	1,817,831
2 特別高額医療費共同事業拠出金		665,230,000	570,989,054	0	94,240,946
1 特別高額医療費共同事業拠出金		665,230,000	570,989,054	0	94,240,946
1 特別高額医療費共同事業拠出金	特別高額医療費共同事業拠出金	665,230,000	570,989,054	0	94,240,946

事務事業実績効果等の説明

【療養給付費等】 令和4年度平均被保険者数 1,224,571人 (1,176,121人) ※括弧内は令和3年度実績

○被保険者の疾病、負傷に係る給付を行いました。

(1) 療養給付費 927,724,679,582円 (885,040,205,999円)

保険医療機関等に対して、療養の給付(診察、薬剤・治療材料の支給、治療、看護等)、入院時食事療養費、入院時生活療養費、訪問看護療養費などの自己負担分を除いた費用を支払います。(現物給付)

(2) 療養費等 840,362件 (809,251件) 13,024,721,929円 (12,894,715,049円)

被保険者が柔道整復師、はり・きゅう・マッサージ師の施術を受け、受領委任に同意した場合は、施術所等に対して自己負担分を除いた費用を支払います。(現物給付)

また、被保険者が急病など緊急その他やむを得ない事情で保険証を持参できなかったときなどは、医療費の全額を保険医療機関等で支払った後、市町村窓口申請することで、広域連合が認めた場合に、被保険者に対して、自己負担分を除いた額を支払います。(現金給付)

(3) 高額療養費 2,628,103件 (1,819,835件) 52,908,197,780円 (41,950,350,856円)

1カ月(同じ月内)の医療費の自己負担が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を、後から被保険者に対して支払います。また、自己負担が同一月・同一医療機関において自己負担限度額を超えたときは、現物給付されます。(現金・現物給付)

(4) 高額介護合算療養費 82,117件 (79,123件) 1,294,069,603円 (1,280,454,709円)

同一世帯の被保険者において、医療保険の負担と介護保険の負担の両方が発生している場合で、年間の医療と介護の自己負担額を合算して基準額を超えた場合に、その超えた分を還付金として支払います。(現金給付)

【審査支払手数料】

○療養給付費等の審査支払事務に要する手数料を支出しました。

(1) 審査支払手数料 39,198,054件 (37,487,180件) 2,300,637,318円 (2,200,756,540円)

【葬祭費】

○被保険者の死亡に際して、その葬祭を行った方に、申請により葬祭費として5万円の支給を行いました。

(1) 葬祭費 63,688件 (59,571件) 3,184,400,000円 (2,978,550,000円)

【傷病手当金】

○新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対して、傷病手当金を支給しました。

(1) 傷病手当金 151件 (48件) 4,770,169円 (2,158,708円)

【特別高額医療費共同事業拠出金】

○1件400万円を超える医療費については、全国の広域連合が共同でその医療費の一部を負担する事業を実施しており、指定法人である国民健康保険中央会へ拠出金を支出しました。

(単位：円)

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款・項・目					
3 保健事業費		5,191,871,000	3,885,799,325	0	1,306,071,675
1 健康保持増進事業費		5,191,871,000	3,885,799,325	0	1,306,071,675
1 健康診査事業費	歯科健康診査事業 印刷製本費	1,680,000	1,155,825	0	524,175
	歯科健康診査事業 通信運搬費	6,989,000	6,988,143	0	857
	歯科健康診査事業 委託料	46,932,000	44,379,822	0	2,552,178
	健康診査事業補助金	3,689,754,000	3,206,681,426	0	483,072,574
2 一体的実施事業費	一体的実施事業委託料	911,680,000	270,812,771	0	640,867,229
3 その他事業費	その他事業費	534,836,000	355,781,338	0	179,054,662

事務事業実績効果等の説明

【健康診査事業費】

(歯科健康診査事業)

○前年度で満75歳に達した被保険者の方を対象に、歯科健康診査事業を実施しました。

(1) 歯科健康診査事業印刷製本費	1,155,825 円
歯科健康診査帳票及び歯科健康診査実施要領の印刷費	
(2) 歯科健康診査事業通信運搬費	6,988,143 円
歯科健康診査受診案内状等の郵送料	
(3) 歯科健康診査事業委託料	44,379,822 円
歯科健康診査案内状等作成業務及び歯科健康診査業務の委託費	
<参考>受診実績	健診対象者数 99,546 人
	受診者数 6,469 人
	受診率 6.50 %

(健康診査事業)

○市町村が行った健康診査事業に対して、健康診査事業補助金を交付しました。

(4) 健康診査事業補助金	3,206,681,426 円
<参考>受診実績	健診対象者数 1,199,011 人
	受診者数 304,107 人 (集団検診) 4,369 人 (個別健診) 299,738 人
【一体的実施事業費】	受診率 25.36 %

(一体的実施事業)

○市町村に高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業を委託しました。

(1) 実施市町村数	22市町	270,812,771 円
------------	------	---------------

【その他事業費】

(その他事業)

○後期高齢者医療制度の円滑な運営のために必要な経費や、各市町村との連絡調整に要する経費を支出しました。

(1) 啓発物品作成配布業務委託	1,070,080 円
(2) 医療費等分析業務委託	6,974,000 円
(3) 保健事業実施対象候補者抽出及び訪問等保健指導業務委託	4,315,828 円
(4) 市町村補助金	326,108,000 円
① 国からの特別調整交付金を財源とする長寿・健康増進事業に対する補助金	
15 市町村	141,087,000 円
② 国からの特別調整交付金を財源とする低栄養防止・重症化予防の取組に対する補助金	
5 市村	17,724,000 円
③ 国からの特別調整交付金を財源とする保険者インセンティブ評価対象事業等に対する補助金	
5 市	9,450,000 円
④ 神奈川県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者保健事業補助金 (保険者支援事業補助金)	
32 市町村	157,847,000 円

(単位：円)

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
4 基金積立金		7,543,697,000	7,543,519,491	0	177,509
1 基金積立金		7,543,653,000	7,543,482,217	0	170,783
1 療養給付費等支払 準備基金積立金	療養給付費等支払 準備基金積立金	7,543,653,000	7,543,482,217	0	170,783
2 保健事業等支援基金積立金		44,000	37,274	0	6,726
1 保健事業等支援 基金積立金	保健事業等支援 基金積立金	44,000	37,274	0	6,726
5 公債費		1,000,000	0	0	1,000,000
1 利子		1,000,000	0	0	1,000,000
1 利子	利子	1,000,000	0	0	1,000,000
6 諸支出金		15,450,977,000	15,343,669,851	0	107,307,149
1 償還金及び還付加算金		15,450,977,000	15,343,669,851	0	107,307,149
1 償還金及び還付加算金	償還金及び還付加算金	15,450,977,000	15,343,669,851	0	107,307,149
7 予備費		100,000,000	0	0	100,000,000
1 予備費		100,000,000	0	0	100,000,000
1 予備費	予備費	100,000,000	0	0	100,000,000
合 計		1,035,575,385,000	1,027,785,454,102	0	7,789,930,898

事務事業実績効果等の説明

【療養給付費等支払準備基金積立金】

○前年度剰余金及び基金運用による利子を積み立てました。

(1) 積立額 7,543,482,217 円

<参考> 取崩額 7,531,370,000 円 (令和4年度特別会計「繰入金」として歳入)

【保健事業等支援基金積立金】

○基金運用による利子を積み立てました。

(1) 積立額 37,274 円

<参考> 取崩額 200,000,000 円 (令和4年度特別会計「繰入金」として歳入)

【一時借入を実施した場合の利子】

【償還金及び還付加算金】

○保険料還付金、国庫支出金及び県支出金の返還金等を支出しました。

(1) 保険料還付金	195,074,089 円
(2) 還付加算金	1,618,400 円
(3) 後期高齢者医療給付費等国庫負担金返還金	11,765,985,740 円
(4) 後期高齢者医療高額医療費国庫負担金返還金	294,882,145 円
(5) 後期高齢者医療財政調整交付金返還金	166,204,220 円
(6) 後期高齢者交付金返還金	2,919,665,509 円
(7) 保険給付費過誤納付返還金	239,748 円

【予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため計上】

< 参 考 资 料 >

神奈川県及び全国の後期高齢者医療被保険者数及び人口等の推移 (単位：人)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
県人口 (年度平均)	9,178,458	9,198,247	9,225,723	9,235,122	9,230,440
県被保険者数 (年度平均)	1,088,568	1,133,801	1,158,697	1,176,121	1,224,571
県人口に占める割合	11.86%	12.33%	12.56%	12.74%	13.27%
全国人口 (年度平均)	126,726,774	126,524,844	126,161,186	125,513,124	—
全国被保険者数 (年度平均)	17,415,926	17,871,720	18,065,263	18,156,340	—
全国人口に占める割合	13.74%	14.13%	14.32%	14.47%	—

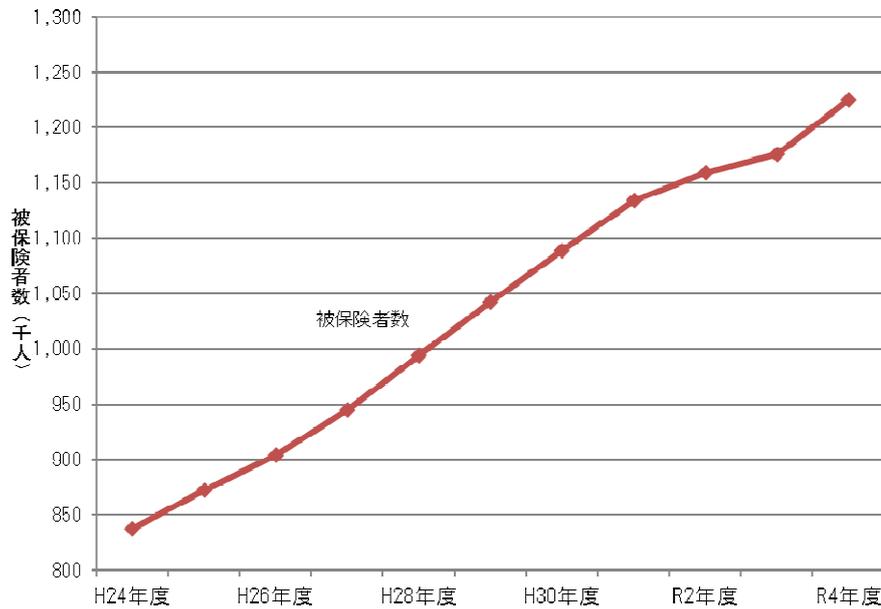
(出典等)

県人口 (年度平均)：『神奈川県人口統計調査』をもとに算出

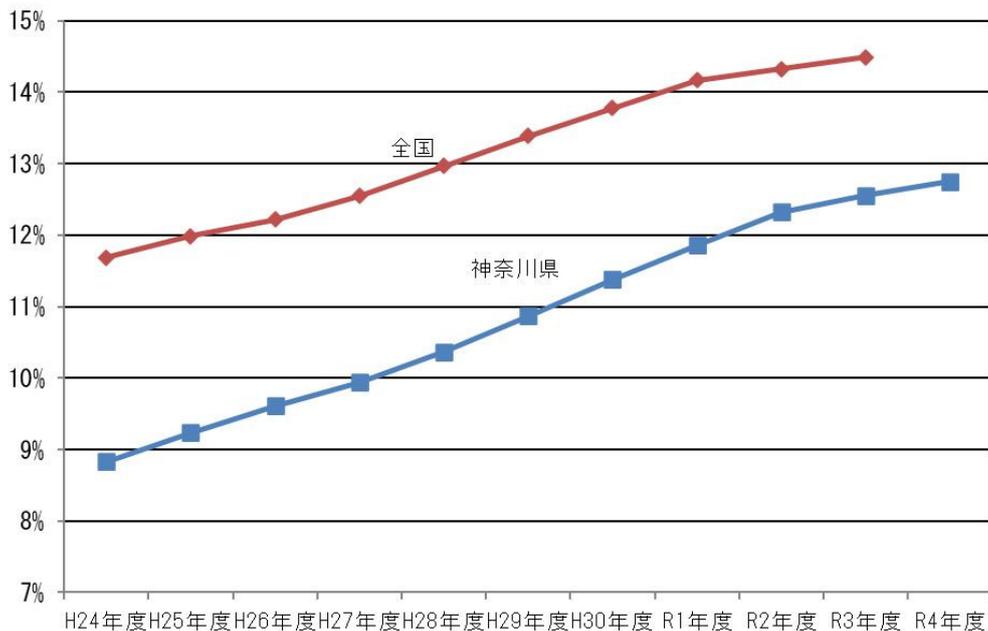
全国被保険者数 (年度平均)：『後期高齢者医療毎月事業状況報告』

全国人口 (年度平均)：『人口推計』をもとに算出

神奈川県の後期高齢者医療被保険者数の推移



神奈川県及び全国の後期高齢者医療被保険者数の人口に占める割合の推移



神奈川県及び全国の後期高齢者医療制度の一人当たり医療費の推移 (単位：円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
神奈川県	868,840	881,974	839,398	874,502	890,795
全国	943,082	954,369	917,124	940,512	-

(出典等)

全国：『後期高齢者医療事業状況報告』(令和4年度の全国の一人当たり医療費データは未発表)

一人当たり医療費は、歳出額から歳入額(第三者求償、医療機関からの返還金等)を控除した医療費を被保険者数で除したものの。

神奈川県及び全国の後期高齢者医療制度の
一人当たり医療費の推移

